

## 6つのまちの姿 環境に配慮した産業の活気があふれ、国際貢献するまち

**重点分野** 環境に配慮した産業の振興と国際貢献の推進

**重点課題** 環境関連産業の振興・育成と環境技術による国際貢献の推進

### ■重点目標・指標と達成状況

| 重点目標・指標の達成状況                                | 達成状況  | 指標評価 | 分野評価 |
|---|---|------|------|
| ① 海外からの環境技術視察・研修の受入人数：(2009年度1,143人)より増やすこと | ・エコタウン施設受入人数617人<br>・エコタウンを除く受入人数225人<br>(対前年度：627人減少、対基準年度：減少)     | なし   | 2    |
| ② 環境に係る国際会議・イベント等実施状況                       | 川崎国際環境技術展等を開催<br>(対前年度、対基準年度：現状維持)                                  | 2    |      |
| ③ 環境技術開発に向けた事業者、大学、研究機関等との連携による共同研究の件数と実施内容 | 共同研究事業実施数：累計25件<br>・炭素繊維による閉鎖性水域の水質浄化工法の研究等<br>(対前年度：7件増加、対基準年度：多い) | 3    |      |

## 市の取組

### 取組の概要

本市では、公害問題に取り組んだ経験により、多数の優れた環境対策技術やノウハウが培われ、それらが蓄積されています。また、日本の経済成長をリードした京浜工業地帯に集積する高度なものづくり技術から生み出された世界トップレベルの環境関連技術等を有する企業が多数立地しています。

さらに、1997年に国内第一号のエコタウン認定を受け、京浜臨海部の厚みのある企業集積のメリットを活かし、施設間・企業間の連携による資源・エネルギーの有効・循環利用の取組を開始しました。また、活発な産業活動を行いながら地域全体として最も省エネルギー型、省資源型とするエココンビナート構想の推進も行っています。

そして、現在は、世界的なハイテク企業や研究開発機関が多く集積する先端産業都市へと変貌を遂げ、最先端の環境技術・製品が生み出されてきています。

環境を良くする産業や技術の振興が、地域や産業を発展させ、地域や産業が活性化することによって、環境配慮の取組や新たな環境技術の開発がさらに進むという、環境と経済の好循環の取組が本市では進展しています。

地球規模での環境問題が深刻化する中、こうした川崎の特徴や強みを活かし、すぐれた環境技術・製品や環境問題に取り組んだ経験・ノウハウの海外移転を促進することで、世界をリードする環境技術先進都市として地球規模の環境問題の解決に取り組み、国際社会に貢献を図る必要があります。

以上のことから、「環境関連産業の振興・育成と環境技術による国際貢献の推進」を重点課題として位置付け、事業者、大学、研究機関等との連携による共同研究や臨海部立地企業が有する環境技術を活かした国際貢献などの推進を図ります。

### 実施状況

- 川崎のフィールドを活かした産学公民連携した共同研究による環境技術開発の推進
  - ・都市と産業の共生を目指した共同研究（産学公民連携）の推進

事業者、大学、研究機関等との連携により実施した共同研究は次のとおりです。

- ◇炭素繊維による閉鎖性水域の水質浄化工法の研究
- ◇川崎市の地域特性を活かしたスマートシティモデル事業の検討
- ◇光学レンズとLEDを用いた低光害高効率照明の研究
- ◇クラウドコンピューティングにおける環境情報サイクルの構築に向けた実証研究
- ◇振動発電技術による未利用エネルギーの活用及び「見える化」の効果的手法に関する研究
- ◇環境教育実践・施設・環境人材等の環境資源の有機的連携のための俯瞰的マップづくり
- ◇南河原こども文化センターにおける地中熱利用空調システムの実証研究

●環境、エネルギー等分野の研究開発型先端産業の創出と集積の促進

- ◇先端産業創出支援制度等を活用した環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業の立地促進を図りました。
- ◇新エネルギー産業の普及促進を目的とした「新エネルギー産業セミナー」を2回開催しました。
- ◇川崎市新エネルギー振興協会の事業実施を支援し、新エネルギー関連企業の交流の促進や新エネルギー産業の普及啓発を図りました。

●川崎の優れた環境技術情報の収集・発信

・川崎の優れた環境技術情報の収集・発信

- ◇「環境技術情報ポータルサイト」の地図情報等のコンテンツの充実を図りました。
- ◇川崎の環境問題への取組等を紹介したパンフレット「川崎から世界へ伝える環境技術」を改訂しました。
- ◇川崎ゼロ・エミッション工業団地において小学生親子向けのエコ学習を開催し、ゼロ・エミッション工業団地での取組を市民に情報発信しました（5回のべ194名参加）。

●国連環境計画（UNEP）連携協調事業の推進

産業と環境が調和した接続可能な都市モデルを形成するため、国際環境施策を推進しています。UNEPと連携した「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」の開催や、友好都市である中国瀋陽市をはじめ海外からの視察・研修の受け入れなど市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かした国際貢献を進めました。

●環境技術研修生受入や指導者派遣など環境技術の海外移転

・環境問題の取組支援のための人材の派遣、研修生の受け入れ促進

- ◇海外から842名の視察がありました。
- ◇中国・上海市浦東新区への企業ミッション団・環境行政職員の派遣と上海市環境技術研修生（2名）の受け入れを行いました。
- ◇第14期瀋陽市環境技術研修生として、中国・瀋陽市から1名の研修生を受け入れました。環境行政研修、環境専門技術研修など31日間にわたり研修等を行いました。1997年度から研修生を継続して受入し、延べ31名となりました。
- ◇公害監視センターには、3か国から23名の視察がありました。
- ◇公害研究所においてJICA研修生10名を受入し、講義と所内見学を行いました。

●アジア各国のベンチャー創業拠点となるアジア起業家村構想の推進

アジアからの起業家の創業拠点づくりを目指した「アジア起業家村構想」の推進により、企業や起業家を誘致・育成するとともに、市内企業等との人的・技術的交流を促進しました。1社が新規入居し、入居・卒業企業は累計30社となりました。

●環境技術の集積をもつ企業・研究機関等との連携による、市民の環境技術に対する理解の促進（環境教育・環境学習）

・臨海部における民間主導型の環境産業の立地等のエコタウン事業の推進

川崎ゼロ・エミッション工業団地において小学生親子向けのエコ学習を開催し、ゼロ・エミッション工業団地での取組を市民に情報発信：5回のべ194名参加